

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名 及 び 要 旨	提 出 者
29 年－ 38 (29.11.22)	福祉保健	<p><b>少年期における生活習慣病教育の促進について</b></p> <p>▶陳情理由  急速に進行する我が国の少子高齢化や医療技術の進歩、新薬の開発などにより平均寿命も伸び、医療・介護に要する国民総医療費・介護費は近年増加の一途を辿っており、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年をピークに今後もさらに増高することが予想されている。国民総医療費・介護費の増大は、現在、国の財政基盤を揺るがしかねない重大なレベルまで達しており、持続可能な国民皆保険制度を維持するためには、その抑制を図ることが国政の重要課題とされている。</p> <p>一方、近年国民の健康に対する意識は飛躍的に高まり、中でも喫煙や飲酒、運動不足など長い生活習慣に起因する生活習慣病に対する関心は特に高まりを見せている。さらに平均寿命の伸びよりも健康寿命をいかに伸ばして、いかに健康で長生きできるかに関心が集まっている。</p> <p>また、国、地方自治体においても、がん検診等各種健診の促進やメタボリック症候群に対する特定健診や特定保健指導などの予防対策を進めており、その効果は徐々に始めている。しかしながら、それらの施策の対象者は 30 代後半あるいは 40 代とされており、少年期（小中学生及び高校生に相当する時期をいう。以下同じ。）から 30 代後半あるいは 40 代になるまでの長い年月の間に何ら体系立った生活習慣病についての教育を受けることなく、様々の生活習慣病の原因となる生活を送ってきて既に生活習慣病の予備群となっており、その効果は残念ながら限定的といわざるを得ない。</p> <p>そのため、この生活習慣病の予備群になる手前までの間における事前の予防対策が重要になってくる。特に、社会人になるまでの成長期、中でも少年期の間、子ども自身がいかに正しい生活習慣病に対する知識を身に付けて望ましい生活習慣を確立するかが大変重要になってくる。この時期に身に付いた正しい生活習慣病の知識は、その者の生涯にわたる健康な生活の基礎となる。</p>	鳥取県保険者協議会 会長 中 島 弘

さらに、生活習慣病教育を受けた世代が親になり子育てをする年代になれば、子どもが学校で受ける生活習慣病教育と相まって、その効果は相乗的に高まることが期待される。

この少年期に、学校教育において規則正しい生活習慣、好き嫌いのないバランスの取れた食生活、適度の運動の大切さ、定期の健診の重要性など生活習慣病にならないための体系立った生活習慣病教育を促進することが、長い目で見れば国民全体の健康寿命を伸ばし、平均寿命との差を縮めることにより、結果として国民総医療費・介護費の抑制につながっていくことが期待される。

急がば回れの教えのとおり、国民一人一人の生涯にわたる健康な生活の確保、国民総医療費・介護費の抑制への最短の近道として、国の責任においてこの対策を全国レベルで早急に実行に移すことが必要である。

#### ▶陳情趣旨

国民一人一人が子どもの時から生活習慣病について正しい知識を身に付けて生涯にわたり健康な生活を送るため、並びにそのことにより国民全体の健康寿命を伸ばして平均寿命との差を縮めることにより国民総医療費・介護費の抑制を図るため、少年期に、学校教育において規則正しい生活習慣、好き嫌いのないバランスの取れた食生活、適度な運動の大切さ、定期の健診の重要性など生活習慣病にならないための体系立った生活習慣病教育を国の責任において全国レベルで早急に促進することについて、鳥取県議会から国の関係機関に対し、地方自治法第 99 条の規定に基づく意見書を提出すること。